

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の効果検証

事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	寄附企業数	1 社	寄附額合計	100,000 円	事業費	668,753 円	担当部局(課所室)	子ども未来部（子ども総務課）				
基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			関連指標	合計特殊出生率			目標	1.63	実績	1.02	評価	C
事業概要	・仕事と子育ての両立支援に取り組む企業や子育てにやさしい企業を市独自の基準で認定し、優れた取組をしている企業を表彰した。 ・育児休業を取得しやすい環境の整備と、夫婦の家事・育児分担を促進するため、秋田市元気な子どものまちづくり認定企業の中から、育児休業取得促進や仕事と子育ての両立支援に積極的な企業を選び、それら企業の取組を紹介する電子チラシを作成し、公式SNS等で周知した。												
事業成果	○令和7年度秋田市元気な子どものまちづくり認定企業 ・新規 19社27事業所 ・更新 13社14事業所 合計 32社41事業所 累計 191社300事業所					課題・ 今後の取組	・令和7年度で事業を終了した。						

事業名	こども計画策定経費	寄附企業数	1 社	寄附額合計	100,000 円	事業費	369,274 円	担当部局(課所室)	子ども未来部（子ども総務課）				
基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			関連指標	合計特殊出生率			目標	1.63	実績	1.02	評価	C
事業概要	・ こども施策の総合的な推進を図るため、国のこども大綱および秋田県こども計画を勘案しつつ、こども・若者調査および子どものいる世帯の生活状況に関する実態調査の分析の結果等に基づき、秋田市こども計画を策定した。 ・ 計画の策定に当たり、秋田市子ども・子育て会議における審議のほか、パブリックコメントや市民100人会などの意見聴取の機会を確保した。												
事業成果	・ 秋田市子ども・子育て会議（社会福祉審議会児童専門分科会）を4回開催したほか、パブリックコメントや市民100人会における意見聴取を行った上で、令和8年3月に令和8年度から令和11年度を計画期間とする秋田市こども計画を策定した。					課題・ 今後の取組	・ 秋田市こども計画に掲げる基本理念の実現に向け、各種施策を推進するとともに、進捗管理を行っていく。						

事業名	結婚新生活支援事業	寄附企業数	4 社	寄附額合計	1,800,000 円	事業費	36,608,000 円	担当部局(課所室)	子ども未来部（子ども総務課）				
基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			関連指標	合計特殊出生率			目標	1.63	実績	1.02	評価	C
事業概要	結婚に伴う新生活に対する経済的負担の軽減を図るため、要件を満たす新婚世帯に対し新生活にかかる住居費用の一部を補助した。 ・対象世帯：秋田市に住む新婚世帯（年齢・所得等の要件あり） ・対象費用：住宅の購入費や賃料、リフォーム費、引っ越し費用など ・上限額：1世帯あたり30万円（婚姻時に夫婦ともに29歳以下の場合は60万円）												
事業成果	・令和7年度補助金交付実績 169世帯 36,476千円				課題・ 今後の取組		・本補助金の交付決定数は増加しているが、本市の婚姻件数は減少している。（R5:966組→R6:932組） ・補助金が必要な世帯に届いていない可能性があるため、婚姻届提出時の事業案内方法を見直すほか、HPやSNSで事業を周知する。						

事業名	にじいろあきた推進事業	寄附企業数	1 社	寄附額合計	100,000 円	事業費	368,515 円	担当部局(課所室)	市民生活部（生活総務課）				
基本目標	①若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる			関連指標	合計特殊出生率			目標	1.63	実績	1.02	評価	C
事業概要	・L G B T Qに対する理解者や支援者（アライ）、協力企業（アライ企業）を増やし、連携して市民理解を深めることで、多様性を尊重し、誰もが住みやすいまちづくりを目指すもの。												
事業成果	・仲小路振興会や秋田駅周辺の店舗等と連携し、にじ（多様性）に関する取組を実施する「アライの輪」を広げるイベントを展開し、多様な性のあり方について、身近に考える機会を提供した。 アライ企業：19件				課題・ 今後の取組	・パートナーシップ宣誓制度を導入したことを契機に、3年間、商店街等と連携したイベントを実施し、アライの機運の醸成を図り、L G B T Qに対する社会的偏見や差別をなくすことについて、一定の効果を得ることができた。							

事業名	再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業	寄附企業数	4 社	寄附額合計	800,000 円	事業費	4,809,378 円	担当部局(課所室)	産業振興部（新エネルギー産業推進室）				
基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			関連指標	市の施策による就業機会確保数			目標	5,170人	実績	5,490人	評価	S
事業概要	・再生可能エネルギー関連企業やクリーン電力を活用したデータセンターの立地促進を図るため、企業を対象とする視察ツアーを開催するとともに、企業訪問による誘致活動を行う。 【R 7 年度】 ・再生可能エネルギー関連企業誘致活動 ・データセンター関連企業誘致活動 ・再生可能エネルギー関連企業視察ツアー ・(新規)3市（秋田市、男鹿市、潟上市）連携事業												
事業成果	・県外企業を2社誘致するとともに、海外企業1社と生産拠点誘致等に関する覚書を締結した。 ・GX関連の連携協定を1社と、AI関連の連携協定を2社と締結した。 ・企業を対象とした視察ツアーを開催し、洋上風力関連事業者（5社9名）を招聘した。 ・男鹿市、潟上市と秋田中央地域再生可能エネルギー関連産業振興協議会を発足した。					課題・ 今後の取組		・本市への参入を希望する事業者はいるが、産業用地が不足しているという課題があるため、再生可能エネルギーの100%供給を目指す「北部地区再生可能エネルギー工業団地」の整備を進める。					

事業名	デジタル人材Aターン就職促進事業	寄附企業数	2社	寄附額合計	200,000円	事業費	387,520円	担当部局(課所室)	産業振興部（企業立地雇用課）				
基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			関連指標	市の施策による就業機会確保数			目標	5,170人	実績	5,490人	評価	S
事業概要	・県外在住の学生や社会人を対象に市内IT企業とのマッチングイベントを開催し、デジタル人材のふるさと回帰の促進を図る。												
事業成果	・仙台と東京で「ITジョブカフェ～秋田で始めるITの仕事～」で開催し、合計で9社9名が参加した。					課題・今後の取組	・関係機関等と連携した周知を行ったが、学生が希望する開始時間を参考に17時開始としたところ、結果として社会人の参加が難しく、20名程度を目標とした参加者に届かなかった。 ・参加者と企業とも事業に対する評価はおおむね「満足」、「やや満足」となったが、参加者数（仙台：6名、東京：3名）が少なかった点については、課題が残る結果となった。 ・県外でのマッチングイベントに対して市内企業からのニーズはあることから、今後の事業を検討していく。						

事業名	ビジネススタート支援事業	寄附企業数	3 社	寄附額合計	1,600,000 円	事業費	9,136,000 円	担当部局(課所室)	産業振興部（商工貿易振興課）				
基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			関連指標	市の施策による就業機会確保数			目標	5,170人	実績	5,490人	評価	S
事業概要	・起業家の教育・交流・育成・起業まで各フェーズに応じた支援プログラムを組み、各段階に応じた必要な支援策を実施することにより起業を促進する。また、若年層向けの起業家教育として、起業セミナーを開催する事務局に対して補助し、地域で活躍する起業家の創出につなげる。												
事業成果	・令和7年度は111回のイベントを開催し、延べ523名が参加、5名が創業した。					課題・今後の取組	・年間のイベント参加者数の目標は達成したものの、創業者数は5名と目標未達（目標：11名） ・起業相談件数が令和6年度と比較し、大幅に減少したことから、起業に関心を持ち始めた潜在層に対する広報に注力するほか、チャレンジオフィスあきたを拠点としつつ、L i S H A K I T Aも活用しながら幅広い層の相談を受け付けることができるよう、創業支援体制の充実を図るとともに、起業に向けた補助制度や融資制度の活用を含め支援していく。						

事業名	外国人材受入支援事業	寄附企業数	1 社	寄附額合計	100,000 円	事業費	290,533 円	担当部局(課所室)	産業振興部（企業立地雇用課）				
基本目標	②魅力的で安定したしごとの場をつくる			関連指標	市の施策による就業機会確保数			目標	5,170人	実績	5,490人	評価	S
事業概要	・外国人材の採用や受入方法等について市内企業へ情報提供を行うとともに、市内企業と外国人労働者や留学生等とのマッチング機会を創出する。また、外国人労働者に対して日本語能力試験の受験料の一部を補助する。												
事業成果	・企業向けセミナーにおける参加企業は少なかったものの、その分、企業同士や登壇者とのつながりができた。また、セミナー後に開催した外国人材との座談会では、希望する仕事、就活方法、就職の決め手などを知ってもらう良い機会となった。 ・合同企業説明会では、昨年と違う企業が参加し、新規企業の掘り起こしを行うことができた。 ・また、外国人労働者に対する日本語能力試験の受験料補助については、28名に交付した。					課題・ 今後の取組	・企業向けセミナーについては、参加企業によって事前知識に差があり、外国人材に関する情報がない企業にとっては難しく感じたようであったため、事前に予習資料を作成することを今後検討したい。 ・また外国人材との座談会は大変好評だったことから、今後も企業と外国人材の接点を作っていきたい。 ・令和7年度に新規に開始した、日本語能力試験への補助金については、利用者の増加に向けてさらなる周知が必要である。						

事業名	秋田市シティプロモーション推進事業	寄附企業数	6 社	寄附額合計	6,150,000 円	事業費	14,903,000 円	担当部局(課所室)		企画財政部（人口減少・移住定住対策課）				
基本目標	③多様なつながりを築き秋田市への新しいひとの流れをつくる			関連指標	市外への転出超過の改善（転入者－転出者）			目標	-205人	実績	-804人	評価	C	
事業概要	・市民や企業と連携して自らまちの魅力を考えて発信する機会を創出する以下の取組・事業を実施。 ①Instagram写真展：パートナー企業と連携し、本市の魅力を写した写真展を開催 ②未来創造人材育成・プロモーション事業：高校生や大学生がまちの魅力を考えながら行う映像制作等のワークショップを行う。													
事業成果	・インスタグラムのフォロワー数が過去最高の4,415名増加し、20,790人となった。 ・高校生が制作したCMは、SNS（YouTube、Instagram）で合計143万回再生された。同作品は、令和8年度全国広報コンクール「映像部門」入選1席（2位）を受賞するなど、創造力豊かな若者が挑戦する姿が評価された。					課題・ 今後の取組	・市民が本市の魅力を十分に認識し、誇りと自信を持って県内外に発信できるよう、まちの価値や魅力を明らかにし、浸透させる取組が必要である。令和8年度は、Instagram写真展をコンテスト形式とするなど、市民が多様な視点で本市の魅力を発信し、共感の輪を広げていく仕掛け作りに取り組む。また、専門家の助言を得ながら、まちが持つ価値や魅力を明らかにするブランディングの取組を進め、効果的なシティプロモーションつなげていく。							

事業名	地域資源魅力発信事業	寄附企業数	1社	寄附額合計	1,000,000円	事業費	1,606,615円	担当部局(課所室)		企画財政部（人口減少・移住定住対策課）			
基本目標	③多様なつながりを築き秋田市への新しいひとの流れをつくる			関連指標	市外への転出超過の改善（転入者－転出者）			目標	-205人	実績	-804人	評価	C
事業概要	・秋田市の地域資源である「秋田公立美術大学」の学生などが制作するNFTアートを制作・展開するための基盤を整備する。大学と連携して学生のクリエイター活動の支援にもつなげる。												
事業成果	・令和7年度は新たな取り組みとして、卒業生に加えて在学生からも作品を公募し、企画コンペを7月に実施したもの、選考やNFT化への作業に時間を要したこともあり、寄附は1件のみとなった。 販売期間 2025年12月4日から2026年3月31日まで 出品作家 8名(出品点数 80点) 販売実績 真坂 歩（2018年卒業） 真坂人形「ナマハゲ（赤）」 64,000円					課題・ 今後の取組	・実用性の高い日用品に寄附が集中しており、学生や卒業生のNFTアートを返礼品として寄附を得ることは、2年間の実績から難しいと判断し、令和7年度をもって事業終了とした。 ・これまで学生が作成したNFTアートは、KDDI株式会社が運営するプラットフォームで引き続き販売していくこととしている。						

事業名	観光プロモーション事業	寄附企業数	4社	寄附額合計	11,100,000円	事業費	48,020,434円	担当部局(課所室)		観光文化スポーツ部（観光振興課）			
基本目標	③多様なつながりを築き秋田市への新しいひとの流れをつくる			関連指標	市外への転出超過の改善（転入者－転出者）			目標	-205人	実績	-804人	評価	C
事業概要	・大阪・関西万博への東北絆まつりへの出展をはじめ、竿燈を活用した効果的な各種観光プロモーションを実施するほか、教育旅行誘致セールスや県や関係団体等と連携した観光PR、観光振興による地域活性化を目指す「秋田の観光創生推進会議」に対して負担金を拠出する。												
事業成果	・首都圏等で竿燈公演を行ったほか、大阪関西万博において開催された「東北絆まつり」において、竿燈を披露し、魅力発信および観光誘客活動を行った。 ・秋田観光コンベンション協会と共に、北海道の学校および旅行会社の担当部署へ教育旅行等誘致セールスを行った。また、県や関係団体と連携し、県外で観光PRを行った。 ・スマートフォンアプリ「LINE」において、公式アカウント「あきた観光パスポート」を秋田市、男鹿市、潟上市の連携事業により運用し、イベントや観光情報等の発信を行った。					課題・今後の取組	・首都圏等で竿燈公演や、県外での観光誘客活動の成果を、定量的に効果検証できていないのが課題であった。今後は、観光マーケティング事業での人流データ分析業務などで得られたデータも活用しながら、より戦略的なプロモーション活動につなげていく。 ・「竿燈」を核としたプロモーションををより強化するため、クルーズ船客に対し、秋田市文化創造館で竿燈公演を行う。						

事業名	大森山アートプロジェクト推進事業	寄附企業数	1社	寄附額合計	300,000円	事業費	1,500,000円	担当部局(課所室)	観光文化スポーツ部（大森山動物園）				
基本目標	③多様なつながりを築き秋田市への新しいひとの流れをつくる			関連指標	市外への転出超過の改善（転入者－転出者）			目標	-205人	実績	-804人	評価	C
事業概要	・大森山動物園と秋田公立美術大学は平成30年度から「大森山アートプロジェクト」として、動物にちなんだアート作品を制作・発表し、アートイベントの開催などを通して、動物園の魅力向上と活性化を目指す取り組みを続けている。												
事業成果	・秋田公立美術大学生および同大学附属高等学院生10名が参加し、2作品（壁画「思い出に残るシンリンオオカミたち」・ミルヴェ館案内看板）を制作した。					課題・今後の取組	・令和8年度から活動の場を中心市街地とするため、作品制作を行うワークショップの開催場所や、竿燈期間に合わせた作品展示などに向けて、関係機関との連絡調整を密にする必要がある。						

事業名	秋田の魅力発信素材充実事業	寄附企業数	1社	寄附額合計	250,000円	事業費	1,220,560円	担当部局(課所室)	観光文化スポーツ部（観光振興課）				
基本目標	③多様なつながりを築き秋田市への新しいひとの流れをつくる			関連指標	市外への転出超過の改善（転入者－転出者）			目標	-205人	実績	-804人	評価	C
事業概要	・観光素材の画像等をまとめたWEBサイトや観光プロモーション動画を活用することで、秋田の魅力を国内外へ発信し、観光誘客を図る。												
事業成果	・ホームページ上で閲覧・ダウンロードできる画像について、業務委託による専門業者の撮影（リニューアルした観光関連施設や体験型観光コンテンツなど5か所）や、広報広聴課が撮影したデータを取り込むことにより、充実を図った。 ・また、観光関連事業者などにホームページの周知を行ったほか、掲載写真の更新時にプレスリリースを行い、利用促進を図った。					課題・今後の取組	・観光誘客に向けて、近年の観光動向や観光客のニーズにあった観光素材の提供や、コンテンツの充実化を図る必要がある。						

事業名	文化創造プロジェクト推進経費	寄附企業数	3社	寄附額合計	3,500,000円	事業費	7,359,456円	担当部局(課所室)	企画財政部（企画調整課）				
基本目標	③多様なつながりを築き秋田市への新しいひとの流れをつくる			関連指標	市外への転出超過の改善（転入者－転出者）			目標	-205人	実績	-804人	評価	C
事業概要	・「文化創造のまち」の実現に向け、芸術文化を切り口に市民が主体的にまちづくりに関わる活動を創出するためのソフト事業やネットワークづくり等を推進する。 令和4～7年度は「PARK－いきるとつくるのにわ」として、県内外の多彩なクリエイターや地域で活動する研究者、実践者、秋田で暮らす人々が交わり、ともに学び、共創するプロジェクトを展開する。												
事業成果	・「事業者・施設・市民のためのミーティング」を複数回開催し、中心市街地のネットワーク形成を促進。 ・中心市街地で展開される多様な取組に市民が主体的に関わる機会を創出する活動「秋田まちなか作戦室」を実施。 ・中心市街地を拠点とする事業者等同士の連携や、空間の新たな活動を担う取組を支援・実施。 ・これまでのプロジェクトの成果を令和8年度以降に継承するための実績評価検証と情報の整備。					課題・ 今後の取組	・令和7年度までは「担い手を育てるフェーズ」として、ネットワーク形成と取り組みの可視化により、自律的な継続に向けた足掛かりをつくってきた。今後は、「市民主体の活動が広がるフェーズ」へと移行し、外部有識者で構成される「文化創造プロジェクト推進会議」および庁内組織である「芸術文化ゾーンまちづくり推進プロジェクトチーム」の合同会議の開催を通じて、柔軟な対応による前例づくり、関係者間の連携強化など、市民が活動しやすい公共空間の充実を図り、市民活動の後押しをする。						

事業名	買物タクシー事業	寄附企業数	2社	寄附額合計	800,000円	事業費	974,955円	担当部局(課所室)	都市整備部（交通政策課）				
基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり安全安心なくらしを守る			関連指標	本市に住み続けたい人の割合			目標	80.0%	実績	73.1%	評価	C
事業概要	・バスが入っていけない高台やバス路線廃止などにより新たに生じている公共交通空白地域など、公共交通の利用が不便な環境にある高齢者や運転免許証を持たない市民の日常生活に必要な移動手段の確保を図るため、タクシー事業者やスーパーマーケットと連携した「買物タクシー」を運行する。												
事業成果	・公共交通の利用が不便な環境にある新藤田地区および檜山地区において、タクシー事業者やスーパーと提携し、買物タクシーの通年運行を実施した。 ・利用登録者は、2地区合わせて前年度から11名の増加となっている。利用登録者の94%が65歳以上であり、対象地区に住む高齢者の移動の足として買物タクシーが活用されている。 ・令和7年度実績 （新藤田地区）登録者：75人／利用者：延べ725人 （檜山地区）登録者：34人／利用者：延べ527人					課題・今後の取組	・利用者から「対象スーパーを増やしてほしい」、「運行ダイヤの検討を行ってほしい」等の声が多く寄せられていることから、今後は対象地区において買物だけでなく日常生活に必要な移動を確保できるよう、エリア交通（乗合タクシー）などへの移行を進め、地域におけるセーフティネットとしての生活交通の確保を図る。						

事業名	消防通信指令システム更新事業	寄附企業数	3 社	寄附額合計	1,200,000 円	事業費	1,952,738,000 円	担当部局(課所室)		消防本部（指令課）				
基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり安全安心なくらしを守る			関連指標	本市に住み続けたい人の割合			目標	80.0%	実績	73.1%	評価	C	
事業概要	・119番通報の受付や消防活動全般の指令管制を24時間体制で行う通信指令システムとデジタル無線設備を更新しました。新しい指令センターと無線設備は、令和8年4月から運用を開始しています。													
事業成果	・指令システムの高機能化を図ることで、119番通報の受信に際して、迅速に災害発生地点を特定するとともに、映像通報機能により災害現場の状況をより正確に把握することが可能となりました。 ・また、デジタル無線の通信範囲の拡大および通信品質の向上により、災害発生時の通信体制が強化されました。					課題・ 今後の取組	・指令センターの新機能である映像通報装置を活用した通信指令体制の構築に取り組みます。通報者からの映像伝送によって現場の状況を正確に把握し、効果的な応急手当や迅速・的確な現場対応につなげていきます。							

17	事業名	自主防災組織育成事業	寄附企業数	2	社	寄附額合計	200,000 円	事業費	2,930,346 円	担当部局(課所室)		総務部（防災安全対策課）						
	基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり安全安心な暮らしを守る				関連指標	本市に住み続けたい人の割合			目標	80.0%		実績	73.1%		評価	C	
	事業概要	地域で行われる防災訓練等への職員派遣や伴走支援を行うとともに、新規結成又は結成10年を経過した自主防災組織に防災資機材を助成することで防災活動の継続・活性化を促し、地域防災力の強化を図る。																
	事業成果	新たに自主防災組織を結成した3町内会に対し、発電機やリヤカー、腕章など、日頃の防災活動に役立てる資機材を助成した。						課題・今後の取組	・自主防災組織に対し、当課では訓練企画への相談・助言や訓練等に職員を派遣して支援しているが、実際の活動に参加する現役世代や若年層の住民が極端に少ない。 ・幅広い年代に地域の防災活動に参加してもらえるよう、町内会内の各部門（子ども会など）で連携した取組や、近隣地域や消防団、地域に居住する防災士等との合同防災訓練等が実施できるよう調整を図る。									

18	事業名	森林環境保全整備事業	寄附企業数	2 社	寄附額合計	900,000 円	事業費	4,318,097 円	担当部局(課所室)		産業振興部（農地森林整備課）			
	基本目標	⑤持続可能な魅力ある地域をつくり安全安心な暮らしを守る			関連指標	本市に住み続けたい人の割合			目標	80.0%	実績	73.1%	評価	C
	事業概要	市内林業事業体が計画的に実施する間伐等に対して経費の一部を助成する。												
	事業成果	・ 森林の生産性向上と公益的機能の向上および二酸化炭素吸収源が増加した。					課題・ 今後の取組	・ 国庫補助事業が再造林に重点されたことに伴い、間伐事業の補助は減少傾向にある。 ・ 今後の取組として、市が発注する公共工事において、地元産の間伐材や加工材の利用を推奨するなどの出口戦略を講じることや、森林環境譲与税を使った採算性の補填を充実させる。						